

令和 6年度

(令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで)

財務計算書類に関する書類

目 次	ページ数
1. 資金収支計算書……………P	1～3
2. 人件費支出内訳表……………P	4
3. 事業活動収支計算書………P	5～6
4. 貸借対照表・注記……………P	7～8
5. 固定資産明細表……………P	9
6. 借入金明細表……………P	10
7. 基本金明細表……………P	11
8. 収益事業部貸借対照表………P	12
9. 収益事業部損益計算書………P	13～14

千葉県成田市公津の杜2丁目28番地4

学 校 法 人 翔 陽 学 園

成田航空ビジネス専門学校

資金収支計算書

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	(133,052,260)	(132,949,980)	(102,280)
授 業 料 収 入	91,710,000	91,710,000	0
入 学 金 収 入	8,200,000	8,200,000	0
補 習 料 収 入	592,260	592,260	0
施設設備資金収入	14,850,000	14,850,000	0
教 材 料 収 入	4,500,000	4,446,672	53,328
海 外 研 修 料 収 入	13,200,000	13,151,048	48,952
手数料収入	(1,579,000)	(1,600,252)	(△ 21,252)
入 学 検 定 料 収 入	1,400,000	1,420,000	△ 20,000
証 明 手 数 料 収 入	68,000	68,604	△ 604
その他の手数料 収 入	111,000	111,648	△ 648
寄付金収入	(0)	(0)	(0)
補助金収入	(1,891,333)	(1,891,333)	(0)
県 補 助 金 収 入	1,891,333	1,891,333	0
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(17,488,000)	(17,488,254)	(△ 254)
補 助 活 動 収 入	7,488,000	7,488,254	△ 254
収 益 事 業 収 入	10,000,000	10,000,000	0
受取利息・配当金収入	(12,000)	(12,487)	(△ 487)
その他の受取利息・配当金収入	12,000	12,487	△ 487
雑収入	(6,798,000)	(6,807,280)	(△ 9,280)
施設設備利用料 収 入	4,140,000	4,149,126	△ 9,126
行 事 費 収 入	2,640,000	2,639,500	500
そ の 他 の 雑 収 入	18,000	18,654	△ 654
借入金等収入	(80,000,000)	(80,000,000)	(0)
短 期 借 入 金 収 入	80,000,000	80,000,000	0
前受金収入	(125,598,400)	(125,598,400)	(0)
授業料 前受金 収 入	90,648,400	90,648,400	0
入学金 前受金 収 入	14,400,000	14,400,000	0
施設設備資金前受金収入	14,550,000	14,550,000	0
海外研修料前受金収 入	6,000,000	6,000,000	0
その他の収入	(153,458,500)	(153,506,905)	(△ 48,405)
前期末未収入金 収 入	3,226,500	3,226,500	0
長期貸付金回収 収 入	550,000	550,000	0
預 り 金 受 入 収 入	14,900,000	14,928,942	△ 28,942
立 替 金 回 収 収 入	190,000	191,676	△ 1,676
仮 払 金 回 収 収 入	2,900,000	2,913,523	△ 13,523
仮 受 金 受 入 収 入	13,950,000	13,953,891	△ 3,891
修学旅行積立金 収 入	88,992,000	0	88,992,000
預 け 金 収 入	0	88,992,373	△ 88,992,373
附属事業立替金回収収入	28,750,000	28,750,000	0
資金収入調整勘定	(△ 105,800,000)	(△ 105,800,000)	(0)
前期末 前受金	△ 105,800,000	△ 105,800,000	0
前年度繰越支払資金	42,082,375	42,082,375	
収入の部 合 計	(456,159,868)	(456,137,266)	(22,602)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	(80,810,000)	(80,984,337)	(△ 174,337)
教 員 人 件 費 支 出	41,520,000	41,647,437	△ 127,437
職 員 人 件 費 支 出	39,290,000	39,336,900	△ 46,900
教育研究経費支出	(44,570,446)	(44,672,850)	(△ 102,404)
消 耗 品 費 支 出	1,350,000	1,358,419	△ 8,419
光 熱 水 費 支 出	5,005,000	5,005,855	△ 855
旅 費 交 通 費 支 出	146	146	0
奨 学 費 支 出	7,630,000	7,630,500	△ 500
車 輛 燃 料 費 支 出	153,000	153,581	△ 581
福 利 厚 生 費 支 出	813,000	813,370	△ 370
通 信 費 支 出	1,456,000	1,456,443	△ 443
印 刷 製 本 費 支 出	4,473,000	4,473,470	△ 470
修 繕 費 支 出	930,000	931,439	△ 1,439
損 害 保 険 料 支 出	480,000	487,948	△ 7,948
行 事 費 支 出	2,300,000	2,306,552	△ 6,552
諸 会 費 支 出	15,300	15,300	0
報酬・委託・手数料支出	4,765,000	4,765,975	△ 975
海 外 研 修 費 支 出	14,000,000	14,061,640	△ 61,640
機 器 賃 借 料 支 出	940,000	948,542	△ 8,542
雑 費 支 出	260,000	263,670	△ 3,670
管理経費支出	(30,199,600)	(30,338,162)	(△ 138,562)
消 耗 品 費 支 出	522,000	522,345	△ 345
旅 費 交 通 費 支 出	1,080,000	1,078,615	1,385
福 利 厚 生 費 支 出	180,000	180,850	△ 850
通 信 費 支 出	830,000	838,288	△ 8,288
出 版 物 費 支 出	15,600	15,600	0
研 究 費 支 出	8,000	8,800	△ 800
修 繕 費 支 出	320,000	316,661	3,339
損 害 保 険 料 支 出	58,000	57,870	130
公 租 公 課 支 出	10,000	10,811	△ 811
広 報 費 支 出	21,300,000	21,361,554	△ 61,554
諸 会 費 支 出	760,000	761,005	△ 1,005
会 議 費 支 出	3,000	2,975	25
交 際 費 支 出	73,000	73,150	△ 150
報酬・委託・手数料支出	2,700,000	2,713,638	△ 13,638
補 助 活 動 仕 入 支 出	2,100,000	2,150,277	△ 50,277
雑 費 支 出	240,000	245,723	△ 5,723
借入金等利息支出	(190,000)	(196,456)	(△ 6,456)
借 入 金 利 息 支 出	190,000	196,456	△ 6,456
借入金等返済支出	(82,220,000)	(82,220,000)	(0)
借 入 金 返 済 支 出	82,220,000	82,220,000	0
施設関係支出	(2,860,000)	(2,860,000)	(0)
建 物 支 出	2,860,000	2,860,000	0
設備関係支出	(0)	(0)	(0)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(189,310,000)	(189,119,307)	(190,693)
前期末未払金支払支 出	5,920,000	5,891,300	28,700
預 り 金 支 払 支 出	15,000,000	15,026,125	△ 26,125
前 払 金 支 払 支 出	3,800,000	3,300,285	499,715
立 替 金 支 払 支 出	190,000	191,676	△ 1,676
仮 払 金 支 払 支 出	2,800,000	2,788,523	11,477

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
仮受金支払支出	14,000,000	13,953,891	46,109
預 け 金 支 出	89,600,000	89,600,000	0
附属事業立替金支払支出	58,000,000	58,367,507	△ 367,507
	(0)		
[予 備 費]	3,000,000		3,000,000
資金支出調整勘定	(△ 6,843,000)	(△ 6,261,000)	(△ 582,000)
期 末 未 払 金	△ 5,543,000	△ 5,511,000	△ 32,000
前期末 前払金	△ 1,300,000	△ 750,000	△ 550,000
翌年度繰越支払資金	29,842,822	32,007,154	△ 2,164,332
支出の部 合 計	(456,159,868)	(456,137,266)	(22,602)

人 件 費 支 出 内 訳 表

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学 校 法 人	成田航空ビジネス 専 門 学 校	総 額
教員人件費支出		(0)	(41,647,437)	(41,647,437)
本 務 教 員		(0)	(22,986,152)	(22,986,152)
本 俸		0	20,052,604	20,052,604
その 他 の 手 当		0	1,243,949	1,243,949
所 定 福 利 費		0	1,689,599	1,689,599
兼 務 教 員		0	18,661,285	18,661,285
職員人件費支出		(0)	(39,336,900)	(39,336,900)
本 務 職 員		(0)	(37,473,900)	(37,473,900)
本 俸		0	28,925,100	28,925,100
期 末 手 当		0	783,800	783,800
その 他 の 手 当		0	1,408,239	1,408,239
所 定 福 利 費		0	6,356,761	6,356,761
兼 務 職 員		0	1,863,000	1,863,000
退職金支出		(0)	(0)	(0)
計		(0)	(80,984,337)	(80,984,337)

事業活動収支計算書

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(133,052,260)	(132,949,980)	(102,280)
		授 業 料	91,710,000	91,710,000	0
		入 学 金	8,200,000	8,200,000	0
		補 習 料	592,260	592,260	0
		施設 設備 資金	14,850,000	14,850,000	0
		教 材 料	4,500,000	4,446,672	53,328
		海 外 研 修 料	13,200,000	13,151,048	48,952
		手数料	(1,579,000)	(1,600,252)	(△ 21,252)
		入 学 検 定 料	1,400,000	1,420,000	△ 20,000
		証 明 手 数 料	68,000	68,604	△ 604
		その他の手数料	111,000	111,648	△ 648
		寄付金	(0)	(0)	(0)
		経常費等補助金	(1,891,333)	(1,891,333)	(0)
		県 補 助 金	1,891,333	1,891,333	0
		付随事業収入	(7,488,000)	(7,488,254)	(△ 254)
		補助 活動 収入	7,488,000	7,488,254	△ 254
		雑収入	(6,798,000)	(6,807,280)	(△ 9,280)
		施設設備利用料	4,140,000	4,149,126	△ 9,126
		行 事 費 収 入	2,640,000	2,639,500	500
		そ の 他 の 雑 収 入	18,000	18,654	△ 654
		教育活動収入計	(150,808,593)	(150,737,099)	(71,494)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	(80,810,000)	(80,984,337)	(△ 174,337)
		教 員 人 件 費	41,520,000	41,647,437	△ 127,437
		職 員 人 件 費	39,290,000	39,336,900	△ 46,900
		教育研究経費	(62,070,446)	(62,411,814)	(△ 341,368)
		消 耗 品 費	1,350,000	1,358,419	△ 8,419
		光 熱 水 費	5,005,000	5,005,855	△ 855
		旅 費 交 通 費	146	146	0
		奨 学 費	7,630,000	7,630,500	△ 500
		車 輛 燃 料 費	153,000	153,581	△ 581
		福 利 厚 生 費	813,000	813,370	△ 370
		通 信 費	1,456,000	1,456,443	△ 443
		印 刷 製 本 費	4,473,000	4,535,686	△ 62,686
		修 繕 費	930,000	931,439	△ 1,439
		損 害 保 険 料	480,000	487,948	△ 7,948
		行 事 費	2,300,000	2,306,552	△ 6,552
		諸 会 費	15,300	15,300	0
		報酬・委託・手数料	4,765,000	4,765,975	△ 975
		海 外 研 修 費	14,000,000	14,061,640	△ 61,640
		機 器 賃 借 料	940,000	948,542	△ 8,542
		減 価 償 却 額	17,500,000	17,676,748	△ 176,748
		雑 費	260,000	263,670	△ 3,670
		管理経費	(28,399,600)	(30,630,914)	(△ 2,231,314)
		消 耗 品 費	522,000	522,345	△ 345
		旅 費 交 通 費	1,080,000	1,078,615	1,385
		福 利 厚 生 費	180,000	180,850	△ 850
		通 信 費	830,000	838,288	△ 8,288
		出 版 物 費	15,600	15,600	0
		研 究 費	8,000	8,800	△ 800
		修 繕 費	320,000	316,661	3,339
		損 害 保 険 料	58,000	57,870	130
		公 租 公 課	10,000	10,811	△ 811
		広 報 費	21,300,000	21,361,554	△ 61,554
		諸 会 費	760,000	761,005	△ 1,005
		会 議 費	3,000	2,975	25
		交 際 費	73,000	73,150	△ 150
		報酬・委託・手数料	2,700,000	2,713,638	△ 13,638
		補助活動収入原価	0	2,150,277	△ 2,150,277
		減 価 償 却 額	300,000	292,752	7,248

(単位 円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		雑 費	240,000	245,723	△ 5,723
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	(171,280,046)	(174,027,065)	(△ 2,747,019)
		教育活動収支差額	(△ 20,471,453)	(△ 23,289,966)	(2,818,513)
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	(12,000)	(12,487)	(△ 487)
		その他の受取利息・配当金	12,000	12,487	△ 487
		その他の教育活動外収入	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
		収益 事業 収入	10,000,000	10,000,000	0
		教育活動外収入計	(10,012,000)	(10,012,487)	(△ 487)
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		借入金等利息	(190,000)	(196,456)	(△ 6,456)
		借 入 金 利 息	190,000	196,456	△ 6,456
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
			教育活動外支出計	(190,000)	(196,456)
		教育活動外収支差額	(9,822,000)	(9,816,031)	(5,969)
	経常収支差額		(△ 10,649,453)	(△ 13,473,935)	(2,824,482)
	特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額
資産売却差額			(0)	(0)	(0)
その他の特別収入			(0)	(0)	(0)
		特別収入計	(0)	(0)	(0)
事業活動支出の部		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産 処分 差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	(0)	(0)	(0)
	特別収支差額	(0)	(0)	(0)	
〔予 備 費〕		(3,000,000)		(3,000,000)	
基本金組入前当年度収支差額		(△ 13,649,453)	(△ 13,473,935)	(△ 175,518)	
基本金組入額合計		(0)	(△ 5,080,000)	(5,080,000)	
当年度収支差額		(△ 13,649,453)	(△ 18,553,935)	(4,904,482)	
前年度繰越収支差額		(114,393,942)	(△ 114,393,942)	(228,787,884)	
基本金取崩額		(0)	(0)	(0)	
翌年度繰越収支差額		(100,744,489)	(△ 132,947,877)	(233,692,366)	
(参考)					
事業活動収入計		(160,820,593)	(160,749,586)	(71,007)	
事業活動支出計		(174,470,046)	(174,223,521)	(246,525)	

貸借対照表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(529,122,006)	(544,781,506)	(△ 15,659,500)
有形固定資産	(526,611,442)	(541,720,942)	(△ 15,109,500)
土地	201,553,168	201,553,168	0
建物	307,962,611	320,590,691	△ 12,628,080
構築物	1,271,298	1,624,626	△ 353,328
教育研究用機器備品	11,607,370	13,442,710	△ 1,835,340
管理用機器備品	2,781,198	3,073,950	△ 292,752
図書	1,435,797	1,435,797	0
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(2,510,564)	(3,060,564)	(△ 550,000)
電話加入権	875,784	875,784	0
収益事業元入金	1,184,780	1,184,780	0
長期貸付金	450,000	1,000,000	△ 550,000
流動資産	(225,841,661)	(206,555,179)	(19,286,482)
現金預金	32,007,154	42,082,375	△ 10,075,221
未収入金	320,000	3,546,500	△ 3,226,500
貯蔵品	231,730	231,730	0
販売用品	20,296	82,512	△ 62,216
前払金	3,300,285	750,000	2,550,285
仮払金	0	125,000	△ 125,000
預け金	1,117,362	509,735	607,627
附属事業立替金	188,844,834	159,227,327	29,617,507
資産の部合計	(754,963,667)	(751,336,685)	(3,626,982)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(31,832,000)	(34,052,000)	(△ 2,220,000)
長期借入金	31,080,000	33,300,000	△ 2,220,000
長期預り金	752,000	752,000	0
流動負債	(133,605,547)	(114,284,630)	(19,320,917)
短期借入金	2,220,000	2,220,000	0
未払金	5,511,000	5,891,300	△ 380,300
前受金	125,598,400	105,800,000	19,798,400
預り金	276,147	373,330	△ 97,183
負債の部合計	(165,437,547)	(148,336,630)	(17,100,917)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(722,473,997)	(717,393,997)	(5,080,000)
第1号基本金	708,473,997	703,393,997	5,080,000
第4号基本金	14,000,000	14,000,000	0
繰越収支差額	(△ 132,947,877)	(△ 114,393,942)	(△ 18,553,935)
翌年度繰越収支差額	△ 132,947,877	△ 114,393,942	△ 18,553,935
純資産の部合計	(589,526,120)	(603,000,055)	(△ 13,473,935)
負債及び純資産の部合計	(754,963,667)	(751,336,685)	(3,626,982)

注記 1. 重要な会計方針

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等。

なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

214,286,771円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 102,860,168円

建 物 184,242,961円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

33,300,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 主な外貨建資産・負債

科 目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場 による円換算額	換算差額
流動資産 (普通預金)	豪ドル 5,092.34	412,387円	478,527円	66,140円

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	703,890円	0円
車 輦	766,458円	102,194円

固定資産明細表

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形 固定 資産	土 地	201,553,168	0	0	201,553,168		201,553,168	増加は、照明設備
	建 物	502,325,042	2,860,000	0	505,185,042	197,222,431	307,962,611	
	構 築 物	6,933,544	0	0	6,933,544	5,662,246	1,271,298	
	教育研究用機器備品	20,937,048	0	0	20,937,048	9,329,678	11,607,370	
	管理用機器備品	4,391,334	0	0	4,391,334	1,610,136	2,781,198	
	図 書	1,435,797	0	0	1,435,797	—	1,435,797	
	計	737,575,933	2,860,000	0	740,435,933	213,824,491	526,611,442	
特 定 資 産								
	計	0	0	0	0	—	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	電 話 加 入 権	875,784	0	0	875,784	—	875,784	
	施 設 利 用 権	462,280	0	0	462,280	462,280	0	
	収益事業元入金	1,184,780	0	0	1,184,780	—	1,184,780	
	長 期 貸 付 金	1,000,000	0	550,000	450,000	—	450,000	
	計	3,522,844	0	550,000	2,972,844	462,280	2,510,564	
	合 計	741,098,777	2,860,000	550,000	743,408,777	214,286,771	529,122,006	

借入金明細表

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位 円)

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公金融機関的関	日本私立学校振興・共済事業団	29,400,000	0	※ 1,960,000 0	27,440,000	年0.390%	令和21/09/15	実習用建物建設資金 担保 公津の杜土地・建物
		日本私立学校振興・共済事業団	3,900,000	0	※ 260,000 0	3,640,000	年0.490%	令和21/09/15	校舎4階内装工事資金 担保 公津の杜土地・建物
		小 計	33,300,000	0	※ 2,220,000 0	31,080,000			
	市金融機関中関								
		小 計	0	0	0	0			
	その他の金								
		小 計	0	0	0	0			
	計		33,300,000	0	※ 2,220,000 0	31,080,000			
短期借入金	公金融機関的関								
		小 計	0	0	0	0			
	市金融機関中関	千葉銀行	0	20,000,000	20,000,000	0	年1.021%	令和06/08/29	
		千葉銀行	0	20,000,000	20,000,000	0	年1.136%	令和06/09/29	
		千葉銀行	0	20,000,000	20,000,000	0	年1.151%	令和06/10/30	
		千葉銀行	0	20,000,000	20,000,000	0	年1.140%	令和06/11/04	
		小 計	0	80,000,000	80,000,000	0			
	その他の金								
		小 計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		2,220,000	※ 2,220,000	2,220,000	2,220,000			
計		2,220,000	※ 80,000,000	82,220,000	2,220,000				
合 計		35,520,000	※ 80,000,000	※ 82,220,000	33,300,000				

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金の振替えによる増減（外書）である。

基本金明細表

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	738,913,997	703,393,997	35,520,000	
当期組入高				
1. 建 物				
取得等による増加	2,860,000			
当期増加額		2,860,000		
小 計	2,860,000	2,860,000	0	
過年度未組入高の当期組入高		2,220,000	△ 2,220,000	
計	2,860,000	5,080,000	△ 2,220,000	
当期末残高	741,773,997	708,473,997	33,300,000	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	14,000,000	14,000,000	0	
当期末残高	14,000,000	14,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	_____	717,393,997	35,520,000	
当期組入高	_____	5,080,000		
当期末残高	_____	722,473,997	33,300,000	

決 算 報 告 書

第 24 期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

学校法人 翔陽学園

成田市公津の杜2丁目28番地4

貸 借 対 照 表

(単位：円)

学校法人 翔陽学園

令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 25,631,798】	【流 動 負 債】	【 189,902,603】
現金及び預金	23,471,279	未 払 金	810,669
販 売 用 品	416,969	前 受 金	108,570
未 収 入 金	1,693,550	預 り 金	138,530
前 払 費 用	50,000	法人本部未払金	188,844,834
		負 債 の 部 計	189,902,603
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 Δ164,270,805】
		[本 部 元 入 金]	[1,184,780]
		[利 益 剰 余 金]	[Δ165,455,585]
		(その他利益剰余金)	(Δ165,455,585)
		繰越利益剰余金	Δ165,455,585
		(うち当期純損失)	(4,217,823)
		純 資 産 の 部 計	Δ164,270,805
資 産 の 部 計	25,631,798	負債・純資産の部計	25,631,798

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日

学校法人 翔陽学園

至 令和 7年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	63,648,722	63,648,722
【売 上 原 価】		
期首商品製品棚卸高	261,951	
仕 入 高	1,640,758	
合 計	1,902,709	
期末商品製品棚卸高	416,969	1,485,740
売 上 総 利 益		62,162,982
【販売費及び一般管理費】		56,390,322
営 業 利 益		5,772,660
【営 業 外 収 益】		
受取利息(源泉なし)	3,717	
雑 収 入	5,800	9,517
【営 業 外 費 用】		
法人本部繰入金	10,000,000	10,000,000
経 常 損 失		4,217,823
税引前当期純損失		4,217,823
当 期 純 損 失		4,217,823

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 6年 4月 1日

学校法人 翔陽学園

至 令和 7年 3月31日

科 目	金 額	
給 料 手 当	29,988,678	
賞 与	336,036	
雑 給	7,935,549	
法 定 福 利 費	2,829,192	
福 利 厚 生 費	18,405	
委 託 報 酬 料	2,789,847	
交 際 接 待 費	150,910	
旅 費 交 通 費	7,024	
通 信 費	280,646	
販 売 促 進 費	750,674	
事 務 用 品 費	10,063	
水 道 光 熱 費	727,215	
支 払 手 数 料	1,713,102	
広 告 宣 伝 費	19,269	
保 險 料	55,260	
共有部分負担金	4,140,000	
賃 借 料	602,647	
公 租 公 課	3,961,300	
修 繕 費	48,015	
支 払 報 酬	7,440	
研 修 費	19,050	
合 計		56,390,322

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日

学校法人 翔陽学園

至 令和 7年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物 は 定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 特に計上していない。

賞与引当金 特に計上していない。

退職給付引当金 特に計上していない。

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込み方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

会計方針の変更

なし。

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

令和 7年 5月29日

学校法人 翔陽学園

理 事 長 根本 修

財 産 目 録

1. 資産総額	金	754,963,667 円
1. 基本財産	金	529,122,006 円
2. 運用財産	金	225,841,661 円
2. 負債総額	金	165,437,547 円
1. 固定負債	金	31,832,000 円
2. 流動負債	金	133,605,547 円
3. 純資産	金	567,046,495 円

内訳

1. 基本財産

(イ) 土 地	10,164.2m ²	201,553,168 円
(ロ) 建 物	2285.29m ²	307,962,611 円
(ハ) 構 築 物	9点	1,271,298 円
(ニ) 教育研究用機器備品	470点	11,607,370 円
(ホ) その他機器備品	1点	2,781,198 円
(ヘ) 図 書	773冊	1,435,797 円
(ト) 電話加入権	12回線	875,784 円
(チ) 施設利用権	1件	0 円
(リ) 収益事業元入金		1,184,780 円
(ヌ) 長期貸付金		450,000 円
計		529,122,006 円

2. 運用財産

(イ) 現 金	31,410 円
(ロ) 預 金	31,975,744 円
(ハ) 貯 蔵 品	231,730 円
(ニ) 未収入金	320,000 円
(ホ) 販売用品	20,296 円
(ヘ) 前 払 金	3,300,285 円
(ト) 仮 払 金	0 円
(チ) 預 け 金	1,117,362 円
(リ) 立 替 金	188,844,834 円
計	225,841,661 円

3. 固定負債

(イ) 長期借入金	31,080,000 円
(ロ) 長期預り金	752,000 円
計	31,832,000 円

4. 流動負債

(イ) 短期借入金	2,220,000 円
(ロ) 未払金	5,511,000 円
(ハ) 前受金	125,598,400 円
(ニ) 預り金	276,147 円
(ホ) 仮受金	0 円
計	133,605,547 円

上記は令和7年3月31日現在における当法人の財産目録である。

令和 7年 3月 31日

成田市公津の杜2丁目28番地4
学校法人翔陽学園
理事長 根本 修

2024年度学校法人翔陽学園事業報告(案)

2025 年 5 月 29 日

1. 学校法人の概要

- (1) 設置する学科の定員・現員(2024 年 6 月 1 日現在)
エアライン・ビジネス科(2年制) 定員200名、現員113名 (昨対比+14、1 年 71 名、2 年 42 名)
- (2) 組織 別表
- (3) 教職員 専任教職員20名、非常勤教職員37名 合計57名

2. 2024年度事業計画及び報告

	2024度事業計画	2024年度事業報告
学校法人	新規事業へ着実に取り組むとともに、各チャネルの学生募集を強化しつつ、就職先企業との連携を強化することで、体制強化及び教育品質の向上を図り、選ばれる専門学校・EH・FL 教習センターを目指す。	収益事業としてのイングリッシュハウス、FL 講習は概ね予算並みに推移した。日本語講習は開始時点より受講者が倍増近くに達している。 留学生を対象とする GH 研究コースの開設に向けて準備を進める。
広報・学生募集	全校を挙げて全力で学生募集に取り組む。	例年になく多くの辞退者(5名)があったが、最終的に70名の 新入生を迎えることができた。
	「指定校推薦選考」の内容を一部見直し、高校へのアプローチを強化することで安定した入学生確保を図る。	出願期間の延長、回数を増やすなどの改善をした結果、 昨対比 2 倍の出願につながった。(3 名→6 名)
	高校生の来校促進のため、オープンキャンパスの内容の見直し・改善を行う。	体験型のイベントを増やし、通常の説明会を学年別を実施 するなどにより来校者数が増加。入学者増につながった。
	新 LP (Landing Page) を活用し、認知拡大と来校促進を図る。	新 LP を HP の TOP に貼りイメージアップを図るとともに、 来校促進につながる情報を提供した。
教務	新カリキュラム、グランドハンドリングプラスの導入と 2 年次新設科目 (2025 年度実施) の開講準備を進める。	GH(+)について、履修者の条件付き英検クラス履修免除と 2 コース 選択者のクラスとの住み分けについては概ね対応した 新設「社会人生活の基本Ⅰ」については、週 2 回の授業を曜 日別に 2 名で担当し、授業内容の振り分けを決定した。後期 の「社会人生活の基本Ⅱ」の詳細は前期中に決定する。
	Info Clipper の WEB「成績確認」、「修得単位状況確認」の運用を本格的に開始する。	infoClipper のシステム制約(現状)から、本格的な運用は見送 り、従来の成績通知表を GoogleDrive の個人別フォルダに格 納し、infoClipper 掲示板で保護者にも通知している。
	就職先企業との連携を強化することで、当校学生の強みと弱みを把握し、学生指導とカリキュラムに反映する。	協力を依頼した企業全社から回答を頂いたので、報告内容を 精査し今後の学生指導及びカリキュラムに反映させる。
	担任間の情報共有を強化し学生指導の円滑化を図る。	データ共有については、保存場所の共有、新しいデータアップ 時期の周知など、まだ改善の余地が認められる。
	授業の質の向上を図るべく、授業アンケートの活用と授業モニター及びフィードバックの実施数を増やす。	1 年生の非常勤講師が担当する授業は全て実施し FB も 完了したが、2 年生の授業が未実施に終わった。来年度 は前期に実施する。
就職指導	就職活動の開始時期が更に早まり募集が集中するため、状況に応じてスピード感を持って対応するとともに、1 年次の年間スケジュールと就職関連授業のシラバスの見直しを教務と連携して行う。	依然として航空系の採用意欲が強く、3 月末時点で昨年 同様の 75%が内定し、就職活動日程の集中度は高かった が、前年の経験を活かし対応できた。年間スケジュールにつ いては、海外研修を1週間早めることで、企業説明会も全 体的に早めて実施できた。シラバスについては、教務及び 担当と定期的にすり合わせて、進捗に注視している。
	個人の能力・適性に応じた面談、進路相談等の支援を行い、自発的に	面談や進路相談を必要に応じて実施し、学生の考えを尊 重したアドバイスを常に意識し対応した。一方で従来2割い

	就職活動を行うよう指導する。	た AC 志望が 0 でその人数分 GS の増加となっており、就職環境の影響を大きく受ける進路指導の難しさを感じさせる結果となった。
	秋から早期就業となる学生の増加に伴い、2 年次前期までに英語能力向上、事前学習等の明確な目標を自ら設定、実行し就業に備えるよう促す。	早期就業者の割合が過去最高となった一方で、GS 内定者の割合も最高となり、早期就業中に英語能力不足や学習に追いつけない学生が多く見られた。企業訪問で学生の様子や不足している部分を伺い、担当講師や内定者に FB した。
	早期就業の学生については企業と密に連携をとり情報共有を図るとともに、各学生からの相談等や「就業体験月間報告書」の内容に素早く対応し、躓きを防ぐ。	報告書の内容に基づき学生からの直接ヒアリングを実施し、早期の対応に努めたが、結果として GS の 3 名が 4 月入社を前に躓く結果となった。ネガティブな情報は本人や特に企業からは報告されにくい傾向があり、今後も早期就業報告書を確認し、気になるコメントは本人に連絡し、対応する。
収益事業 (イングリッシュハウス)	「地域で人気の英語学校」を目指し、教育内容の充実と会員の CS 向上を図り会員数の拡大を目指す。	中国語、韓国語など他言語クラスの拡大に努めるとともに、既存の会員減少を抑えるべく、教職員全員が緊張感を持ち、レッスンや保護者対応に臨んだ。
	HP を積極的に活用し、更新頻度を上げ注目度アップをはかる。	HP のトップページで最新情報やクラスのスケジュールをタイムリーに更新。(月 1・2 回) HP からの問い合わせも増加した。
	ネイティブ講師のアイデアや意見を取り入れ、効果的な宣伝や集客方法、レッスン内容の質の向上を目指す。	ネイティブ講師が、季節や各々の国の特徴的なイベントについての紹介をブログに取り入れ毎週月曜日更新するとともに、プライベートレッスンには全員で積極的に対応した。
	小学高学年対象の国語・算数クラス(セカンドクラス)の定着と充実を図る。	好評だった小学 3 年生～中学生を対象の夏期講座で、英検・国語・算数・プログラミング・イングリッシュキャンプを実施し、93 名の参加があった。
	2024 年度開講の日本語教育コースの円滑な開講と運営に努める。	3 月の年度末には 38 クラス、252 名の受講者となった。(直近 6 月時点で 38 クラス、272 名)
	顧客の様々なニーズに応え、プライベートレッスンおよび高品質のオンライン授業を柔軟に行う。	プライベートレッスンや補講の希望に臨機応変に対応した。国際文化会館からの依頼のレッスンも開講できた。
収益事業 (FL 教習センター)	空港業務への外国人技能実習生の需要が増加していることから、外国人の FL 運転従事者増を見据えた取り組みを強化する。	外国語による受講者は昨年比約 80%増と、収支に大きく貢献した。受講後アンケートでは、講習の分かり易さ、また実技の丁寧な指導に対するコメントが多く、コミュニケーションが良好であった事を示している。
	自助努力で効率化を進めることで経費削減を図りながら受講環境・設備等の充実を図る。	教室レイアウトを受講者数に応じて工夫する等限られた資源を最大限使用するとともに、こまめな消灯を励行するなど経費節減意識を実行動に反映した。
	FL 教習の座学講習・技術講習の更なる品質向上に努め、充実した環境での講習を目指す。	安全衛生教育講習受講者数が昨年比約 4 倍と大きく増加した。また講習に向けた教育内容の確認は、指導スキル向上につながった。
事務局	学内、学外の関係部署との連携を強化し、学校事業全体のサービス向上に貢献する。	事務用品、什器等の価格を精査し、発注に際しては相見積もりをかけるなど経費削減に努めた。
	学校と収益事業の経営安定と品質向上を図り、経費効率を意識して不要不急の支出を抑制する。	奨学金や授業料等に関して情報共有を行い、関係部署との連携を強化してサービス向上へ務めた。
	新規事業である日本語教育を滞りなく処理の遂行を進める。	関係各社との連絡・請求書発行等問題無く安定運用できた。
	手元流動性をきめ細かくモニターし、必要かつ十分な資金確保を図る。	9 月から 11 月に、細かくモニターし資金不足にならないよう努めた。

以 上

監査報告書

学校法人翔陽学園

理事長 根本 修殿

令和 7 年 5 月 27 日

千葉県成田市公津の杜2丁目28番地4

学校法人翔陽学園

監 事 花木 博章 

監 事 森田 充俊 

私たちは、学校法人翔陽学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産の状況（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録）及び学校法人の業務又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人翔陽学園の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを確認いたしました。

学校法人翔陽学園 役員（理事・監事）

2025年5月30日

役職名	氏 名	選任区分	任 期		備 考
			始 期	終 期	
理 事	山村 毅	学校長	2015/3/31	校長在任中	成田航空ビジネス専門学校 学校長
理 事	高石 恵一		2025/5/30	2029 定例理事会	成田航空ビジネス専門学校 部長
理 事	森田 誠一		2025/5/30	2029 定例理事会	成田航空ビジネス専門学校 副校長(兼) 教務部長
理 事	根本 修	外部理事	2025/5/30	2029 定例理事会	鴻池運輸株式会社 空港本部副本部長
理 事	松永 弥生	外部理事	2025/5/30	2029 定例理事会	空港ターミナルサービス(株) 人材開発部 部長
理 事	橋本 花恵	外部理事	2025/5/30	2029 定例理事会	日本空港サービス(株) 営業管理部 課長
理 事	品地 敏明	外部理事	2025/5/30	2029 定例理事会	成田市立玉造中学校元校長
監 事	花木 博章		2025/5/30	2029 定例理事会	鴻池エアーホールディング(株) 管理部 部長
監 事	森田 充俊		2025/5/30	2029 定例理事会	日本空港サービス(株) 取締役 総務本部長